

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和4年労働力調査

総務省統計局は1月31日、4年の労働力調査結果を公表。4年平均の正規の職員・従業員数は3,597万人で前年より1万人増加。増加は8年連続。非正規の職員・従業員数は2,101万人で前年より26万人増加。増加は3年ぶり。また、4年平均の完全失業者数は179万人で前年より16万人減少。減少は3年ぶり。

## ◆ 令和4年12月有効求人倍率

厚生労働省が1月31日公表した4年12月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.35倍。なお、岐阜労働局が同日公表した4年12月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.67倍。県内の雇用情勢の基調判断は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

## ◆ 令和4年平均有効求人倍率

厚生労働省が1月31日公表した4年平均の全国の有効求人倍率は、前年から0.15ポイント上昇の1.28倍。上昇は4年ぶり。なお、岐阜労働局が同日発表した4年平均の県内の有効求人倍率は、前年から0.21ポイント上昇の1.64倍。上昇は2年連続で、2.0倍台だったコロナ禍前の水準には戻っていないが、過去2年間停滞していた社会経済活動が再開し始め、求人が増加し、倍率は改善。

## ◆ 令和4年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は2月3日、4年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。農林水産物・食品の輸出額は前年比14.3%（1,766億円）増の1兆4,148億円となり、10年連続で過去最高を更新。新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ外食需要が回復し、家庭・贈答用の需要も堅調。円安による割安感もあり日本製品の引き合いが高まった。なお、内訳は、農産物8,870億円（対前年比10.3%増）、林産物638億円（同11.9%増）、水産物3,873億円（同28.5%増）、少額貨物767億円（同1.5%増）。また、国別では、1位：中国2,783億円（同25.2%増）、2位：香港2,086億円（同4.8%減）、3位：米国1,939億円（同15.2%増）。

※少額貨物は、「貿易統計」に計上されない1品目20万円以下の貨物で別途調査が行われている。

## ◆ 日本経済2022-2023

内閣府は2月3日、日本経済2022-2023を公表。コロナ禍で家計の貯蓄が増えた一方、物価高により若年層を中心に消費性向が減退したと分析。企業に持続的な賃上げを促し、雇用や所得の先行きに対する懸念を和らげる必要があると指摘。

※内閣府は毎年「日本経済」シリーズを公表し、日本経済の現状に関する分析を提供。

## ◆ 感染症統括庁今秋にも設置

政府は2月7日、新たな感染症対応の司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」を内閣官房に設置する内閣法改正案を閣議決定。今秋の設置を予定。統括庁は内閣官房副長官をトップに、感染症対応の企画立案や調整を一元的に担う。平

時は 38 人の専従職員で構成し、有事は 101 人に増員。

### ◆ 令和4年12月分景気動向指数(速報)

内閣府は2月7日、4年12月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より0.4ポイント低い98.9で4ヵ月連続の悪化。中国向け輸出の減少等を反映。数ヵ月後の景気を示す先行指数は前月より0.5ポイント低い97.2で2ヵ月連続の悪化。鉱工業用生産財や新規求人の悪化を反映。基調判断は「改善を示している」から「足踏みを示している」に1年3ヵ月ぶりに引き下げた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標

### ◆ 令和4年分家計調査報告

総務省は2月7日、4年分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの月平均消費支出額は290,865円。物価変動の影響を除いた実質で前年比1.2%増。増加は2年連続。なお、食料支出額は81,888円で比較可能な2000年以降で最大となったが、実質で前年比1.3%減。減少は3年連続。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなったことや全国旅行支援で旅行等娯楽関連が増え、消費支出全体を押し上げたが、物価高で食料等生活必需品は落ち込んだ。

### ◆ 令和4年毎月勤労統計調査

厚生労働省は2月7日、4年の毎月勤労統計調査結果を公表。事業所規模5人以上の1人当たりの現金給与総額は、前年比2.1%増の326,157円で2年連続の増加。伸び率は、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復を背景に1991年(4.4%)以来の大きさ。但し、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比0.9%減で2年ぶりに減少。賃金の伸びが物価の上昇に追いついていないことを示した。

### ◆ 令和5年1月景気ウォッチャー調査

内閣府は2月8日、1月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より0.2ポイント低い48.5で3ヵ月連続の悪化。物価の高騰や光熱費の高まり、一部地域の記録的な寒波の影響等を反映したとみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より2.5ポイント高い49.3で2ヵ月連続の改善。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」とまとめた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

### ◆ 令和4年国際収支状況(速報)

財務省は2月8日、4年の国際収支状況を公表。海外とのお金の出入りを示す経常収支の黒字額は前年から47%(10兆1,478億円)減少の11兆4,432億円。黒字額は2014年(3兆9,215億円)以来の低水準。原油価格の高騰と円安により輸入額(114兆4,711億円)が急増(33兆8,575億円増)し、7年ぶりの貿易赤字(15兆7,808億円)が影響。

### ◆ 価格転嫁の成功理由に関する企業アンケートの結果

帝国データバンクは2月9日、標記アンケートの結果を発表。

調査は、2月3～7日に、企業を対象にインターネットで実施し、1,355社から有効回答を得た。

結果から、企業の価格転嫁の成功理由は、「原価を示した価格交渉(45.1%)」が最も高く、以下、「取引先への価格改定の通知(28.7%)」、「業界全体における理解の進展(25.8%)」の順。また、5年の商品・サービスの値上げ予定は、年度初めの「4月(42.8%)」が最も高く、1～5月に集中。

### ◆ 健康保険法等改正案を閣議決定

政府は2月10日、負担能力に応じて支え合う、全世代型社会保障構築に向けた健康保険法等の改正案を閣議決定。75歳以上の後期高齢者のうち、所得の高い人の医療保険料を6～7年度に段階的に引上げ、膨張する後期高齢者医療費の財源を確保するほか、4月から50万円に増額する出産育児一時金の財源についても6年度から後期高齢者の医療保険料で一部負担することや、かかりつけ医の制度化等が柱。

### ◆ 令和4年12月末現在の国債、借入金現在高

財務省は2月10日、4年12月末現在の国債、借入金現在高を公表。普通国債の発行残高は、前年末に比べ14兆3,661億円増加の1,005兆7,772億円で初めて1千兆円を超えた。普通国債に加え、借入金や政府短期証券を加えた国の借金は、前年末に比べ15兆6,917億円増加の1,256兆9,992億円。新型コロナウイルス感染症による経済対策や物価高対策の財源を賄うため、国債の大量発行が影響。

### ◆ 令和3年農作業死亡事故

農林水産省は2月10日、3年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は242人で前年より28人減少。1971年の調査開始以降では最少となったが、農業従事者10万人当たりでは10.5人と、過去最高だった前年(10.8人)並みで、他産業に比べて高い水準が続いている。事故区分別では、農業機械作業によるものが171人(農作業死亡事故全体の70.7%)、農業用施設作業によるものが7人(同2.9%)、機械・施設以外の作業によるものが64人(同26.4%)。年齢別では、65歳以上の高齢者による事故が205人と死亡事故全体の84.7%を占めている。原因別では、「機械の転落・転倒」が84人と「機械事故」の約半数(49.1%)を占めている。なお、県内の農作業死亡事故はゼロ(前年6人)。

### ◆ 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の設立

農林水産省は2月10日、堆肥や下水汚泥等国内肥料資源の利用拡大に向け、肥料供給事業者(畜産事業者、下水事業者等)、肥料製造事業者、耕種農家、JA等の関係者が、全国の先進事例の把握や共有、マッチング、情報発信等に取り組むため、全国推進協議会の設立を公表。第1回の協議会を2月22日にWeb形式で開催。

### ◆ ラニーニャ現象今冬に終息か

気象庁は2月10日、エルニーニョ監視速報を公表。3年秋から続いているラニーニャ現象は終息しつつあり、冬の終わりまでに終息して平常の状態になる可能性が高いと公表。その後、夏にかけてエルニーニョ現象が発生する可能性と平常の状態が続く可能性は同程度と予測。

※エルニーニョ(ラニーニャ)現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高く(低く)なり、その状態が1年程度続く現象。日本を含め世

界中の異常な天候の要因となり得ると考えられている。このため、同庁では、エルニーニョ現象やラニーニャ現象等の実況と見通しに関する情報をエルニーニョ監視速報として毎月1回公表。

#### ◆ 令和5年1月企業物価指数(速報)

日本銀行が2月10日発表した1月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比9.5%上昇の119.8で23ヵ月連続の上昇。指数は昨年12月と並んで1960年の統計開始以降最高。エネルギーや原材料価格の高騰に加え、円安による輸入品価格の高騰が続き、食料品等の価格改定が物価を押し上げる状況が続いている。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

#### ◆ 地方移住の意識調査の結果

J o b総研は2月13日、標記調査の結果を発表。

調査は、1月20～23日に、全国の20～50代の社会人を対象にインターネットで実施し、874人から回答を得た。

結果から、全体の59.8%が地方移住に「興味あり」と回答。年代別では30代が63.1%で最多。興味がある理由は、「首都圏より居住費が安い(61.1%)」、「転職せず地方へ引っ越しができる(55.0%)」、「自然の中で生活できる(41.0%)」の順。

地方移住のハードルは、「環境が変化することへの抵抗(35.9%)」、「移住に係る費用(35.2%)」、「地方での生活がイメージできない(30.8%)」の順。

#### ◆ 令和4年10～12月期四半期別GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は2月14日、4年10～12月期のGDPの1次速報値を公表。物価変動を除いた実質GDPは、前期比0.2%増。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は0.6%増。2四半期ぶりのプラス成長。全国旅行支援で国内の旅行需要が増えたことや水際対策が緩和されインバウンドが回復したこと等がGDPを押し上げた。

#### ◆ 令和4年国内総生産(GDP)

内閣府は2月14日、4年の国内総生産(GDP)を公表。実質GDPは前年比1.1%増と2年連続のプラス成長。新型コロナウイルス感染症による行動制限解除に伴い、GDPの約半分を占める個人消費が2.1%伸びたことを反映。

#### ◆ 令和4年旅行・観光消費動向調査(速報)

観光庁は2月15日、4年の旅行・観光消費動向調査結果(速報)を公表。日本人の国内旅行消費額は17兆1,695億円(前年比87.0%増、2019年比21.7%減)。また、日本人の国内延べ旅行者数は4億1,805万人(前年比55.9%増、2019年比28.8%減)。消費額、旅行者数とも3年ぶりの増加。

#### ◆ 令和5年度県当初予算案

県は2月15日、5年度当初予算案を発表。総額は前年当初比2.1%増の1兆3,017億8,833万円。このうち、一般会計は同0.3%増の8,897億1,000万円で11年連続の増額。なお、一般会計のうち農業関係は3.8%減の259億円。

#### ◆ 財政制度等審議会財政制度分科会

財務省は2月17日、標記分科会を開催し、5年度予算編成に向けて、標記審議会から昨年11月に提出された建議に対する反映状況を説明。農林水産省関係では、食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田



の畑地化支援により野菜や麦・大豆等畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料等の国内生産の拡大を推進。また、飼料用米は6年産から一般品種の支援単価を段階的に引き下げる等の見直しを実施する予算を措置したと説明。

#### ◆ 国民年金保険料の納付スマホで可能に

国民年金保険料の納付が2月20日からスマートフォンアプリを利用した電子決済が可能になった。これまでの現金や口座振替、クレジットカードに加え、新たに「auPAY」、「d払い」、「PayB」、「PayPay」の4種類に対応。スマホ決済は、対応する決済アプリをスマートフォンにインストールしたうえで、納付書に印字されたバーコードを読み取り納付できる。

#### ◆ 令和5年1月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が2月20日に発表した1月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比3.6%増の8,500億円で11カ月連続前年を上回った。1月としては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が3年ぶりになく、外出先での購入が活発になり、おにぎり、揚げ物、ソフトドリンク等の売上が好調だったことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が2月21日に発表した1月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）0.9%増の9,734億円で4カ月連続前年を上回った。但し、節約志向による買い控えや寒波による品薄で売上高は微増だった。

また、日本百貨店協会が2月24日に発表した1月の百貨店71社、185店の売上高は、前年同月比（既存店）15.1%増の4,311億円で11カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の反動に加え、行動制限のない年初の販売が盛況で、クリアランスセールや物産展等の催事、回復傾向を強めているインバウンドも寄与したとみている。

#### ◆ チリとTPP発効

TPPがチリとの間で2月21日に発効。TPPには日本やオーストラリア等11カ国が参加。発効は10カ国目。残る未発効国はブルネイ。

#### ◆ 令和5年2月月例経済報告

内閣府は2月21日、2月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、穏やかに持ち直している」とし、前月、下方修正した表現を据え置いた。また、先行きについても、「ウィズコロナの下で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

#### ◆ 令和5年度国民負担率

財務省は2月21日、5年度の国民や企業の租税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率を公表。5年度は所得の増加が見込まれるとして、今年度から0.7ポイント下がって46.8%になると推計。このうち、租税負担は28.1%（国税17.7

%、地方税 10.4%)、社会保障負担は 18.7%。なお、4 年度は企業の業績が回復したことや雇用者報酬が増えたことから、過去最大だった 3 年度(48.1%)より 0.6 ポイント下がって 47.5%になる見込み。また、諸外国の国民負担率(2020 年)は、フランス 69.9%、スウェーデン 54.5%、ドイツ 54.0%、英国 46.0%、米国 32.3 %。

### ◆ 第 7 回物価・賃金・生活総合対策本部の開催

政府は 2 月 24 日、標記対策本部を開催。農林水産省関係では、岸田首相は野村農相に、高騰が続く飼料価格を巡り、4 月以降も見据えた畜産・酪農経営の負担軽減策、高止まりする輸入小麦の 5 年 4 月期政府売渡価格の検討を指示。

### ◆ 令和 5 年 1 月分消費者物価指数

総務省が 2 月 24 日公表した 1 月の消費者物価指数(2020 年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比 4.2% 上昇の 104.3 で 17 ヶ月連続の上昇。上昇率は第 2 次オイルショックのあった 1981 年 9 月(4.2%)以来、41 年 4 カ月ぶりの大きさ。政府、日本銀行が物価安定目標として掲げる 2% を超えるのは 10 ヶ月連続。食料品、エネルギー価格が高騰し、全体を押し上げた。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

### ◆ 令和 5 年 1 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 2 月 27 日、1 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比 15.3% 増で 14 ヶ月連続のプラス。2019 年比でも 4.2% 増と 4 カ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。営業制限がなく年始需要が好調だったことを反映。但し、外食全体の客数は 2019 年比 90% 程度に留まっており、外食企業の経営状況は厳しいとみている。

### ◆ 令和 3 年農用地区域内農地面積

農林水産省は 2 月 28 日、3 年 12 月 31 日現在の農用地区域内の農地面積を公表。

(単位：万 ha)

| 項目  | 農地面積   | 対前年<br>増減 | 増減の内訳 |      |
|-----|--------|-----------|-------|------|
|     |        |           | 除外等   | 編入等  |
| 全国  | 399.00 | ▲0.63     | ▲2.16 | 1.53 |
| 岐阜県 | 4.35   | ▲0.01     | ▲0.02 | 0.01 |

### ◆ 令和 5 年 1 月農業物価指数

農林水産省は 2 月 28 日、1 月の農業物価指数(2020 年=100)を公表。農業生産資材価格指数は 122.0 で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比は 9.6% 上昇。前年同月を上回るのは 32 ヶ月連続。なお、前月比は 0.3% 上昇。農産物価格指数は 104.5 でいも等が低下したものの、鶏卵、米等が上昇したことにより、前年同月比は 3.9% 上昇。なお、前月比は 2.2% 上昇。農産物価格の上昇は生産資材に比べ小幅で、資材費の上昇分を価格に転嫁できない状況が続いている。

### ◆ 令和 4 年人口動態統計速報

厚生労働省は 2 月 28 日、4 年の人口動態統計速報を公表。出生数は、前年より 4 万 3,169 人少ない 79 万 9,728 人で 1899 年の統計開始以来、初めて 80 万人を割り込み、

過去最少。死亡数は、前年より12万9,744人増え、158万2,033人で過去最多。死亡数から出生数を引いた人口自然減は、前年より17万2,913人増え、78万2,305人で初めて70万人を上回り、過去最大の減少。なお、速報値には、日本の外国人、外国の日本人等も含むものである。

#### ◆ 令和 4 年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は2月28日、4年産米食味ランキングを発表。52回目となる4年産米の対象は44道府県、152産地品種(3年産米は44道府県、152産地品種)。最高評価の特Aは40(前年産比▲2)、Aは91(同+3)、A'は21(同▲1)、BとB'はゼロ。登熟期の猛暑、台風、線状降水帯の発生による日照不足が影響し、特Aは低迷した前年産からさらに減った。なお、本県産米は美濃ハツシモがA、美濃コシヒカリが2年連続の特A、飛騨コシヒカリが4年連続の特A。

#### ◆ 鶏卵最高値を更新

J A全農たまご株式会社は2月28日、鶏卵の2月の卸売価格(東京地区、Mサイズ基準値)が月平均で327円/kgとなり、統計が公表されている1993年以降で最高値(4年12月:284円/kg)を更新したと発表。鳥インフルエンザの感染拡大による供給減少や飼料代の値上がりが影響。

**令和 5 年 3 月 1 4 日**  
**一般社団法人岐阜県農業会議**

# ぎふ農業会議だより

令和5年3月14日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問78件、約66千㎡について意見答申ー

農業会議は2月14日、岐阜市・OKBふれあい会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、第27回理事会の結果報告、情報提供を行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

| 区分        | 4 条 |          | 5 条 |            | 合 計 |            |
|-----------|-----|----------|-----|------------|-----|------------|
| 岐阜市農業委員会  | 3件  | 1,954㎡   | 3件  | 1,978㎡     | 6件  | 3,932㎡     |
| 北方町農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 大垣市農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 大野町農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 3件  | 1,591㎡     | 3件  | 1,591㎡     |
| 池田町農業委員会  | 1件  | 4.6㎡     | 1件  | 406㎡       | 2件  | 410.6㎡     |
| 可児市農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 5件  | 2,572㎡     | 5件  | 2,572㎡     |
| 羽島市農業委員会  | 1件  | 115㎡     | 1件  | 367㎡       | 2件  | 482㎡       |
| 各務原市農業委員会 | 0件  | 0㎡       | 5件  | 1,699.55㎡  | 5件  | 1,699.55㎡  |
| 揖斐川町農業委員会 | 0件  | 0㎡       | 4件  | 952㎡       | 4件  | 952㎡       |
| 郡上市農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 8件  | 8,254㎡     | 8件  | 8,254㎡     |
| 富加町農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 3件  | 4,308㎡     | 3件  | 4,308㎡     |
| 川辺町農業委員会  | 0件  | 0㎡       | 4件  | 9,833㎡     | 4件  | 9,833㎡     |
| 八百津町農業委員会 | 1件  | 519㎡     | 3件  | 549㎡       | 4件  | 1,068㎡     |
| 白川町農業委員会  | 1件  | 273㎡     | 9件  | 9,483㎡     | 10件 | 9,756㎡     |
| 高山市農業委員会  | 1件  | 59㎡      | 11件 | 7,306.88㎡  | 12件 | 7,365.88㎡  |
| 飛騨市農業委員会  | 1件  | 2,894㎡   | 8件  | 4,998.4㎡   | 9件  | 7,892.4㎡   |
| 計         | 9件  | 5,818.6㎡ | 68件 | 54,297.83㎡ | 77件 | 60,116.43㎡ |

### ◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

| 区分      | 4 条 |        | 5 条 |        | 合 計 |        |
|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|
| 関市農業委員会 | 0件  | 0㎡     | 1件  | 6,182㎡ | 1件  | 6,182㎡ |
| 計       | 1件  | 4,969㎡ | 1件  | 6,182㎡ | 1件  | 6,182㎡ |

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。



なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の一時転用は4件(19,865㎡)。

### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。新型コロナウイルス感染症について、政府は、先月27日、感染症法上の位置付けを5月8日に「2類相当」から季節性インフルエンザ等と同じ「5類」への変更を決定したところです。本県でも感染者は減少していますが、油断せず、引き続き、感染防止対策の徹底をお願いするとともに、1日も早い、感染対策と社会経済活動の両立を願うところです。

さて、農業会議に於いてもコロナ禍の中、多くの皆様にお集まり頂く行事の開催は控えてきたところですが、先月19日、新体制移行後2期目の統一改選が行われた2年7月以降、初めて、感染症対策に万全を期して、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様一同にお集まり頂きました。7月には、県下の35農業委員会で改選を迎えることから、2期目の集大成に向けて、「1農業委員会1事例づくり」の成果として積み上げた事例の中から本県市農業委員会 後藤会長等から報告を頂き、横展開を図るとともに、目標地図の素案作成に向け、次期体制に円滑な引き継ぎが出来るよう、農業委員会の役割や対応を学び、最後に瑞穂市農業委員会 高田会長が提案者となり大会宣言を読み上げ、拍手で採択して、新たな「農地利用の最適化」の取組をスタートしたところです。4月には、改正基盤強化法も施行され、農業委員会には、従来以上に大きな役割が期待されており、新たな「農地利用の最適化」が着実に進むよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

また、先月23日から通常国会が始まり、岸田首相は施政方針演説の中で農林水産業について、肥料・飼料・主要穀物の国産化推進等、食料安全保障の強化を図りつつ、夢を持って働ける、稼げる産業とすることを目指すと述べています。今後の審議の中で、食料や生産資材の安定供給や国産化が着実に実現し、安心して農業経営ができる施策となるよう、現場目線の議論が行われることを期待するとともに、状況を注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、「協同農業普及事業の取り組みについて」と題して農業者の営農活動を支援している普及指導員の活動状況等について、県農業経営課 井戸課長、下呂農林事務所 田中主任技師から説明を頂くこととしております。

最後になりましたが、本日の理事会に於いて、来月14日の「第9回臨時総会」は、元年6月以来、3年9ヵ月ぶりに会員の皆様にお集まり頂き開催することを決定しましたのでご報告します。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、先月と同じように諮問案件資料は、タブレットの画面でも見て頂けるよう準備をしましたので活用願います。

### 【報告事項】

(1) 第27回理事会の結果について

(農業会議 富田事務局長)

① 第9回臨時総会の附議事項について

- ・ 令和5年度事業計画の決定について
- ・ 令和5年度収支予算の決定について

- ・令和5年度会費の額及び納入期日の決定について
- ・令和5年度借入金最高限度額の決定について
- ・令和5年度預入先金融機関の決定について

#### 【情報提供】

#### (1) 協同農業普及事業の取り組みについて

(県農業経営課 井戸課長、下呂農林事務所 田中主任技師)

## 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○瑞穂市農業委員会 松浦係長 ～目標地図作成に向けた話し合い～

同市農業委員会は改正農業経営基盤強化促進法の4月1日施行に先立ち、モデル地区に於いて、目標地図素案作成の取り組みを進めている。

巢南町七崎地区に於いて、昨年12月、農業委員・推進委員が戸別訪問により農地利用意向確認を行い、約100戸の自作や貸付の意向を得た。2月18日には、農業委員、農地利用最適化推進委員、担い手、自治会、農事改良組合、市、農業会議が参加し、農地利用意向確認結果を地図に色塗り表示し報告するとともに、水田・柿畑それぞれの担い手への集積・集約方針等を話し合い、地域計画や目標地図素案作成の材料を得た。

## ◆ 東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で2月1日(水)、Web形式で開催された標記会議に、全体で11名参加し、本県から岐阜県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 加藤東海ブロック理事から「農業の社長ラジオ等会員向けの情報発信や、ランチサロン等交流を進めている。本日は、事業の進め方や各県の状況を意見交換したい」との主催者挨拶があった。

最初に、(1)令和4年度主要会務について (2)令和5年度事業計画案・予算案について (3)次期役員改選について、協議した。

最後に、(4)各県組織の活動状況と課題について、意見交換した。

## ◆ アグリマネジメントカフェ2023の開催

県農業法人協会主催で2月3日(金)、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催された標記カフェに全体で113名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

冒頭、県農業法人協会 小川会長から「3年ぶりの対面開催で過去最多の出席者となった。JAグループの支援を受けての開催に感謝申し上げます。関澤様のSDGsのトレンドにのった取り組みや、郡司様の人財育成を勉強し、交流して頂きたい」との主催者挨拶があった。

講演①は、浅小井農園(株)(滋賀県近江八幡市) 代表取締役 関澤征史郎氏から「JGAP/SDGsをベースとした持続可能な農園経営」と題して、同農園での研修を経て事業承継したこと、割れトマトの活用や天ぷら廃油の暖房利用などSDGsの取り

組みのメディア掲載や朝恋トマトのブランディング、トマトと健康をキーワードにした新規事業のジムの取組等の話があった。

続く情報提供では、JA岐阜信連からアグリサポート資金、農林中央金庫名古屋支店からアグリビジネス投資育成(株)による出資の説明があった。

講演②は、美容院ビューティーアトリエグループ 総美(有) (栃木県宇都宮市) 代表取締役 郡司成江氏から「人財育成の教科書～理想のメンバーを育む～」と題して、従業員に任せそれをサポートすることで業績が伸びたこと、人財育成に必要なことは経営者の覚悟であること、お客様を喜ばせる理念を伝えるため経営方針書を作成すること等の話があった。



浅小井農園(株)代表取締役 関澤征史郎氏



ビューティーアトリエグループ代表取締役 郡司成江氏

## ◆ 納税猶予に関する打合せ会に出席

名古屋国税局主催で2月6日(月)、名古屋市・名古屋国税総合庁舎で開催された標記打合せ会に全体で12名参加し、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、名古屋国税局課税第一部資産課税課 野崎課長から「納税猶予制度が適正に運用されるよう、適用者に対して、周知・確認をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)名古屋国税局管内の納税猶予の現状について (2)納税猶予事案に係る不適切事例について (3)合意事項等について、説明があり、協議した。

## ◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月7日(火)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「地域計画の策定に向け、農業会議と連携を密にして、ネットワーク機構の役割を果たせるようにしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織をめぐる情勢と当面の対応について (2)令和5年度農林水産・農業委員会組織予算等について (3)令和5年度事業計画(案)・収



支予算（案）について（４）「食料・農業・農村基本法改正に向けた意見の提出」について（５）「地域の農地を活かし持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進要領の改正について（６）令和５年度全国農業委員会会長大会について（７）情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

## ◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で２月８日（水）、揖斐川町・揖斐公民館で開催した標記研修会に、揖斐地区農業婦人クラブ連絡協議会会員等全体で２２名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

講師は、和菓子店舗「小ざくらや一清」代表取締役 伊藤高史氏で、地域食材（春日豆、柿、唐辛子）を活用した春日豆の蜜漬け、春日豆入りの柿羊羹、唐辛子を使ったみたらしだんごのたれの３種類の作り方について、指導を受けた。



研修会の様子



地域食材を使った和菓子

## ◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で１０月２６日（水）（高山会場・受講生２７名）、１１月１１日（金）（関会場・受講生１８名）から各１２回開いてきた後期の標記講座が、新型コロナウイルス感染症の予防対策を施し、予定どおり２月８日（水）（高山会場）、１０日（金）（関会場）で終了し、閉講式を開催した。

本講座は本会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の３テーマで開催する本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。



講座の様子



## ◆ JA東京アグリパークに出展

J Aグループと県農業法人協会が連携し、2月13日（月）～18日（土）、東京都渋谷区・J Aアグリパークにおいて、県産農畜産物をPR・販売するため、県農業法人協会14会員、2賛助会員（J A岐阜信連、農林中央金庫名古屋支店）等全体で35名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

会員が生産した米、野菜（トマト・イチゴ・カリフラワー・ジャガイモ・ニンジン）、花き（ミニバラ）、ワサビ、ジュース・菓子等加工品、お弁当・カレー・おにぎり等のテイクアウト品を用意し、来店者に生産のこだわりや調理法等をPR・販売した。

## ◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月14日（火）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で55名参加し、本会議から川合主事がWeb形式により代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「来年度は改選や法改正等大きな節目になる」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和5年度農林・農業委員会組織予算と組織対応等について（2）令和5年度全国農業会議所事業計画（案）並びに収支予算（案）について（3）令和5年度全国農業委員会会長大会の開催並びに今後の農地対策について（4）情報提供活動の推進について等、説明があり、協議した。

## ◆ 農業会議理事会の開催

2月14日（火）、岐阜市・OKBふれあい会館で標記理事会を開催し、理事9名、監事2名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「第9回臨時総会附議事項の決定について」、議案第2号「岐阜県農業会議服務規程の改正について」協議し、原案のとおり承認された。

なお、第9回臨時総会は、元年6月以来、3年9ヵ月ぶりに会員参集のうえ開催することとなった。

## ◆ 人・農地関連施策連絡協議会に出席

県主催で2月17日（金）、県庁で開催された標記協議会に全体で16名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農業経営課 井戸課長から「地域計画を計画的に策定していくため、関係機関・団体と連携してきめ細かな支援を講じていく必要があり、本協議会も対象にこれまでの農地に人を加え、改組した」との主催者挨拶があった。

最初に、（1）情報提供（①地域計画の策定等について（提供者：東海農政局担い手育成課 ②農地中間管理事業推進法等の一部改正について（同：東海農政局農地政策推進課） ③農地集積・集約化の取組状況について（同：県農業経営課））があり、続いて、（2）協議会設立について、協議し、同日付けの設立を承認した。

## ◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で2月20日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWEB形式併用で開催された標記会議に全体で27名参加し、本県からは、本巢市農業委員会事務局担当者、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 農地・組織対策部 堀江部長から「農業委員会サポートシステムの更新については、令和4年12月末までに99.5%完了し、今後は、1本化等の更新支援に注力しなければならない。本日は、システム活用を進めるための課題やその解決策等について、ご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)利用促進の取り組み状況について (2)全国データベースの構築について、協議した。

## ◆ 県スマート農業推進協議会に出席

県主催で2月20日（月）、県庁で開催された標記協議会に、全体で28名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 深谷農業技監から『スマート農業推進計画「第2期」については、昨年11月18日に県議会農林委員会で説明し、12月13日から1月11日までパブコメを実施した。本日の協議会を踏まえ、3月中には策定したい』との主催者挨拶があった。

項目として、(1)第2期スマート農業推進計画について、説明があり、協議した。

## ◆ 令和5年度改正に伴う様式等説明会に出席

県農畜産公社主催で2月20・21日（月・火）の両日、同じ内容でWeb形式により開催された標記説明会に、本会議から20日は川合主事、21日は伊藤主任が出席した。

冒頭、両日とも棚橋農地部長から「法改正による地域計画の策定等で担い手とより関わりが増える。今回の説明会で事務をしっかりと確認してほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)法改正に係る農地中間管理事業における手続き及び様式について、説明があり、質疑応答をした。

## ◆ 雇用就農支援関連の3事業に関する担当者会議に出席

全国農業会議所主催で2月21日（火）、Web形式により開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長、梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本農業人材対策部長から「今年度は目標の採択数を達成できた。令和5年度第1回の募集日程も決まり、事業を拡大・安定させられるよう実施していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度概算決定について (2)令和5年度委託契約について (3)令和5年度「雇用就農資金」の募集について (4)雇用就農資金の助成金交付申

請書の記載方法について等、説明があり、協議した。

## ◆ 食料・農業・農村基本法の検証・見直しに関する意見交換会に出席

東海農政局主催で2月27日（月）、東海農政局岐阜県拠点で開催された標記意見交換会に、東海農政局 小林局長、春日井企画調整室長、松嶋地方参事官、矢口地方参事官他4名、県農業法人協会 小川会長、林副会長、岩出副会長、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 小林局長から「食料・農業・農村基本法は制定から20年以上経過し、社会情勢も大きく変化した。見直しにあたり、基本法、農業経営に関するこの意見を聞きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料・農業・農村基本法の検証・見直しについて (2)その他（農政に対する意見・要望等）について、意見交換をした。

## ◆ 農地中間管理事業の推進に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で2月28日（火）、Web形式で開催された標記意見交換会に全体で46名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 西嶋経営・事業支援部長から「4月1日から改正法等が施行され地域計画の策定が始まる。これまでの課題を踏まえ、農地中間管理事業を推進していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)改正農地中間管理事業法等について、説明があり、(2)各県からの報告(①令和4年度の取組状況及び課題・問題点について ②令和4年度の課題を踏まえた今後の農地バンク事業の推進方針について ③令和5年度予算(令和4年度補正含む)拡充内容の取組について ④事例報告)後、意見交換をした。

## ◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

### ○募集スケジュール

| 募集回 | 募集期間                 | 研修期間                | 正社員採用期間日           |
|-----|----------------------|---------------------|--------------------|
| 第1回 | R4. 4. 15～R4. 5. 16  | R4. 7. 1～R8. 6. 30  | R3. 7. 1～R4. 3. 1  |
| 第2回 | R4. 7. 6～R4. 8. 9    | R4. 10. 1～R8. 9. 30 | R3. 10. 1～R4. 6. 1 |
| 第3回 | R4. 10. 26～R4. 12. 1 | R5. 2. 1～R9. 1. 31  | R4. 2. 1～R4. 10. 1 |

### ○採択・応募状況

| 募集回 | 採 択 数 |     | 応 募 数 |     |
|-----|-------|-----|-------|-----|
|     | 経営体   | 研修生 | 経営体   | 研修生 |
| 第1回 | 6     | 7   | 6     | 7   |
| 第2回 | 29    | 35  | 29    | 35  |
| 第3回 | 20    | 26  | 22    | 28  |
| 計   | 55    | 68  | 57    | 70  |

## ◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

| 月         | 加入人数（市町村名）       |                                   |
|-----------|------------------|-----------------------------------|
|           | 令和3年度            | 令和4年度                             |
| 4月        | 2名（本巣市1名、関市1名）   | 1名（下呂市1名）                         |
| 5月        | 4名（岐阜市1名、高山市3名）  | 6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）             |
| 6月        | 0名               | 0名                                |
| 7月        | 1名（羽島市1名）        | 1名（下呂市1名）                         |
| 8月        | 1名（下呂市1名）        | 2名（高山市2名）                         |
| 9月        | 2名（瑞穂市2名）        | 1名（高山市1名）                         |
| 10月       | 0名               | 0名                                |
| 11月       | 0名               | 1名（下呂市1名）                         |
| 12月       | 0名               | 6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）       |
| 1月        | 4名（下呂市3名、高山市1名）  | 8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市1名、高山市1名） |
| 2月        | 2名（東白川村1名、下呂市1名） | 8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）        |
| 3月        | 2名（中津川市1名、高山市1名） |                                   |
| <b>累計</b> | <b>18名</b>       | <b>34名</b>                        |



## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

| 月／日  | 会議・研修会名等                   |
|------|----------------------------|
| 4／11 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎）           |
| 4／14 | 常設審議委員会（NOSA I ぎふ）         |
| 5／11 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎）           |
| 5／16 | 監事会・理事会・常設審議委員会（グランヴェール岐山） |
| 5／30 | 全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）  |

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業経営基盤強化促進法 2022年改正のあらまし (R04-31 A4判 550円)
- ・ 一般社団法人による集落営農・農村RMO設立・運営の手引 (R04-29 A4判 1,100円)
- ・ 全国農業図書ブックレットNo.19 雇用の心得 最初の一步 (R04-28 A5判 550円)
- ・ 消費税のインボイス制度(リーフ) (R04-23 A4判 100円)
- ・ ストップ！遊休農地(リーフ) (R04-32 A4判 100円)
- ・ ここが変わる農業経営基盤強化促進法等の一部改正(リーフ) (R04-30 A4判 140円)
- ・ 改訂 農業者の消費税 (R04-24 A4判 900円)
- ・ 令和5年度経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R04-25 A4判 110円)
- ・ 何でも聞いちゃえアグリの話 第2集 (R04-18 A4判 800円)
- ・ 3訂 農業の労務管理と労働・社会保険百問百答 (R04-22 A5判 1,650円)
- ・ 3訂 農家の所得税 一問一答集 (R04-21 B5判 2,860円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.15 (R04-20 A5判 730円)